

平成31年度(令和元年度) 随意契約結果表(令和元年7月～9月契約分)

	事業名	概要	契約日	契約期間	契約金額(円) 内訳	契約の相手方	選定理由	根拠規定	担当課	承認日
202	公共下水道マンホール蓋調整工事	マンホール蓋調整 N=6箇所 マンホール斜壁取替調整 N=1箇所	令和元年7月16日	令和元年7月17日 ～ 令和元年8月30日	155,520	ドボテック株式会社	八女県土整備事務所長より依頼を受け、県が施工する県道三猪上陽線歩道設置工事の支障となっている公共下水道マンホール蓋の高さを調整するものであり、歩道設置工事を県から受注し施工しているドボテック株式と特命随契するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	環境衛生課	令和元年7月8日
203	図書システム導入支援及び周辺機器リース契約	最新のウィンドウズ10へのバージョンアップに伴うシステム支援作業を含めた図書館周辺機器(モノクロレーザープリンター1台・レシートプリンター2台・リライトカードライター4台・ハンディーターミナル1台・バーコードリーダー5台・自動貸し出し機1台・ネットワーク機器一式等)の賃貸借契約(5年間)	令和元年7月16日	令和元年9月30日 ～令和6年9月29日	5,495,040円	株式会社 BCC NECキャピタルソリューションズ株式会社	株)BCCは現在使用している図書システムの構築・運用・保守を行っている会社である。今回は現在のシステムのバージョンアップと機器の更新を行うもので、他社で新たにシステムの構築を行った場合、データの移行やシステム構築、内容の変更改修、データの変更等において有利であるため。 またNECキャピタルソリューションズ(株)はBCCの関連会社であり、リース契約の指定会社であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	教育委員会事務局	令和元年7月8日
204	広川町立図書館書架設置工事	広川町立図書館の蔵書数の増加につき、開架書架のビブリア書架増設工事と閉架書架のハンドル式移動棚増設工事を行うものです。	令和元年8月5日	令和元年8月5日 ～令和元年9月30日	2,165,400円	日本ファイリング株式会社 福岡営業所	現在設置している書架の増設であるため、連結できる日本ファイリング製の同型の書架の設置工事が必要である。以上のことから地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による特命随意契約とし、この業者を相手方としたい。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	教育委員会事務局	令和元年6月24日
205	小学校施設管理費	上広川小学校 校舎上水道緊急接続工事	令和元年9月24日	令和元年9月25日 ～ 令和元年10月31日	550,000	㈱東プロバン	大雨にともなう緊急工事で、㈱東プロバンは町水道指定工事店であり、これまで同校の配水設備を修繕していることから相手方に選定した。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	教育委員会事務局	事後報告
206	校舎上水道緊急接続工事	8月28日発生の大雨により、上広川小学校校舎で使用する地下水が濁ったため、上水道に切替するもの	令和元年9月24日	令和元年9月25日 ～令和元年10月31日	540,000	㈱東プロバン	緊急を要するため、小規模工事登録業者より1社を選出し見積入札により随意契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	教育委員会事務局	事後報告
207	人権週間講演会講師派遣委託事業	毎年人権週間に合わせてコンサート形式での講演会を実施しているもの	令和元年9月14日	令和元年12月14日	200,000	野田かつひこ	人権週間における講師選定において、広く参加を募るため、人権問題に関する講話を織り交ぜながらのコンサート形式での講演会を実施できる講師であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	教育委員会事務局	令和元年7月29日
208	公共土木施設補助災害復旧費	小椎尾梯線 測量設計業務委託	令和元年9月19日	令和元年9月20日 ～令和2年2月28日	13,255,000	㈱溝田設計事務所	緊急を要したため指名願提出業者より3社を選出し、見積入札により最低価格者と随意契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	建設課	事後報告
209	公共土木施設補助災害復旧費	吉常逆瀬谷線外 測量設計業務委託	令和元年9月20日	令和元年9月21日 ～令和元年11月29日	5,390,000	㈱西日本測量設計	緊急を要したため指名願提出業者より3社を選出し、見積入札により最低価格者と随意契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	建設課	事後報告
210	公共土木施設補助災害復旧費	東福寺川 測量設計業務委託	令和元年10月1日	令和元年10月2日 ～令和元年11月29日	2,816,000	㈱溝田設計事務所	緊急を要したため指名願提出業者より3社を選出し、見積入札により最低価格者と随意契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	建設課	事後報告

平成31年度(令和元年度) 随意契約結果表(令和元年7月～9月契約分)

事業名	概要	契約日	契約期間	契約金額(円) 内訳	契約の相手方	選定理由	根拠規定	担当課	承認日
211 土木管理費	北五郎地区 測量登記業務委託(起工第205号)	令和元/7/10	令和元年7月11日 ～ 令和元年11月29日	110,000	(公社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、昭和60年の第102回国会における土地家屋調査士法の改正により、官公署等を対象として業務をおこなえる団体として法務大臣の認可を受け設立されており、また、これまでの本町における業務実績等を考慮し、契約の相手方として選定した。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建設課	平成31年3月25
212 土木管理費	屋内町地区 測量登記業務委託(起工第207号)	令和元年8月7日	令和元年8月8日 ～ 令和元年11月29日	544,500	(公社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、昭和60年の第102回国会における土地家屋調査士法の改正により、官公署等を対象として業務をおこなえる団体として法務大臣の認可を受け設立されており、また、これまでの本町における業務実績等を考慮し、契約の相手方として選定した。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建設課	平成31年3月25
213 後退道路整備事業	起工第808号 西中園地区「法42条2項道路」 測量登記業務委託	令和元年7月10日	令和元年7月11日 ～ 令和元年12月20日	237,600	(公社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、昭和60年の第102回国会における土地家屋調査士法の改正により、官公署等を対象として業務をおこなえる団体として法務大臣の認可を受け設立されており、また、これまでの本町における業務実績等を考慮し、契約の相手方として選定した。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建設課	平成31年3月25
214 土木管理費	下村地区 測量登記業務委託(起工第208号)	令和元年8月7日	令和元年8月8日 ～ 令和2年1月31日	154,000	(公社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、昭和60年の第102回国会における土地家屋調査士法の改正により、官公署等を対象として業務をおこなえる団体として法務大臣の認可を受け設立されており、また、これまでの本町における業務実績等を考慮し、契約の相手方として選定した。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建設課	平成31年3月25
215 公園管理費	グリーパーク公園(北五郎地区) 測量登記業務委託(起工第4号)	令和元年7月10日	令和元年7月11日 ～ 令和2年3月16日	305,800	(公社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、昭和60年の第102回国会における土地家屋調査士法の改正により、官公署等を対象として業務をおこなえる団体として法務大臣の認可を受け設立されており、また、これまでの本町における業務実績等を考慮し、契約の相手方として選定した。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建設課	平成31年3月25
216 血管内皮機能検査レンタル	血管内皮機能をデータで診て、動脈硬化の進行具合を確認するもの。	令和元年7月1日	令和元年7月1日 ～令和2年3月31日	656,000円	株式会社 ユネクス	広川町の健康寿命が県や国の平均と比べて非常に短いことから、特定健診結果に加えて血管の状態をデータで確認し、今後の生活習慣改善に役立ててもらうために動機付けをするもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	住民課	令和元年6月17日
217 健康寿命を延ばす(生涯現役)運動ジム事業	「1日30分以上の運動習慣がない」町民の割合が6割を超えており、血液データの改善のために運動を普及する目的で、民間病院に委託をするもの	令和元年7月1日	令和元年7月1日 ～令和2年3月31日	862,000円	医療法人 八女発心会 姫野病院	町内民間病院で運動マシーンが揃っており、理学療法士の指導の下、運動できる環境を持ち合わせていること、事故等の対応が可能というメリットがある事。町で運動機器の購入や管理、場所の確保が必要でない事。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	住民課	令和元年6月17日
218 住基ネットCSレベルアップ対応業務	住基ネットCSのレベルアップ業務です。	令和元年9月20日	令和元年9月20日 ～令和元年9月30日	162,000円	株式会社 RKKコンピューターサービス	住基ネットワークシステム機器は、左記業者に保守業務の委託を行っている。本業務においては、当該システムを構築し、現在の環境を熟知している上記業者以外が作業を行うことは困難である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	住民課	平成31年3月25
219 ストレスチェック業務・臨床心理士相談業務委託	平成27年12月よりストレスチェック実施が義務付けされたことに伴い本町においてストレスチェックを実施する際に、共同実施者として業務を委託するもの。また、ストレスチェック結果の通知を受けた職員に対して、相談の窓口を広げ、相談しやすい環境を作ること、高ストレスの状態を放置されないようにする等適切な対応を行う必要があるため、本町におけるストレスチェック実施の一環として、臨床心理士による職員のストレス相談窓口を設けるものである。	令和元年8月29日	令和元年8月29日 ～令和2年3月31日	1人当たりストレスチェック 実施料 600円 1職場あたり職場分析料 1,500円 1回当たり臨床心理士委託料 28,000円	公益財団法人福岡県すこやか健康事業団 理事長 松田 峻一良	市町村職員共済組合事業である総合健診の委託業者として町の総合健診事業を行っており、総合健診とストレスチェック両方を同時に実施することにより、体と心の両面からの支援が可能となり、かつ、業務の円滑な遂行を確保する上で有利であるため。ストレスチェックによる高ストレス者等のデータ作成等、ストレスチェックに関する業務全般を同業者が行うため、業務の円滑な遂行を確保する上で有利であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	政策調整課	平成31年3月25
220 広川町一般職非常勤職員等健康診断委託業務	社会保険に加入している再任用職員・一般職非常勤・臨時職員に健康の保持・増進のための健康診断受診	令和元年9月6日	令和元年9月6日 ～令和2年3月31日	一般健診(35歳以上): 1人当たり6,517円(税抜) 定期健康診断(35歳未満):1人当たり1,200円(税抜)	独立行政法人地域医療機能推進機構 久留米総合病院 院長 田中真紀	久留米総合病院については協会けんぽと契約している医療機関であり健診費用の一部補助が受けられる。また、広川町役場での検診日は1日しかとることはできず、検診当日受診できなかった時、契約先病院に行つて受診をするためには、職員の負担を考え、近隣の八女・筑後・久留米の業者である必要がある。検診車を持って来庁しての対応が可能である病院は2つのみで、その中で特定保健指導を実施しているところは久留米総合病院のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	政策調整課	平成31年3月25

平成31年度(令和元年度) 随意契約結果表(令和元年7月～9月契約分)

	事業名	概要	契約日	契約期間	契約金額(円) 内訳	契約の相手方	選定理由	根拠規定	担当課	承認日
221	Origeを拠点とした滞在型研究業務	今回の研究では、機械工学等を学ぶ学生がOrigeを拠点とし、広川町の地域資源の一つである久留米餅の生産現場をフィールドワークして職人と交流し、現場の課題を解決するアイデアを出し合い、試験機の開発等を行うものである。これらを通じ、地場産業の課題とその解決手法を実践的に学ぶとともに、地元産品のPRや商品開発の新たな手法についても検討することを目的とする。 くわえて、学生による滞在型研究活動というOrigeの新たな利用形態により、Origeの活発な利用を促すことも目的とする。	令和元年9月3日	令和元年9月3日 ～ 令和2年3月27日	599,500	久留米工業大学	平成28年度に町と連携協定を締結した久留米工業大学とは、久留米餅に関する研究活動に取り組んできた。これまでに鳥栖工業高校の鑄造実習を活用して織機部品の復元を試みたり、福岡市で開催された伝統工芸全国大会KOUGEI EXPOにおいてプロジェクトマッピング技術を生かした餅展示ブースを出展したりと、幅広い取り組みを行ってきている。 昨年度の本事業では、学生らが町内の久留米餅工房や組合工場を視察し、Kibirulにおいて餅職人との意見交換及び交流会を開催したほか、県外の紡績工場を自主的に視察するなど積極的な姿勢が見られた。 以上から、本事業を遂行するに要する特別な知識、技術を有する者と認められるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	政策調整課	令和元年8月19日
222	Origeを拠点とした滞在型商品開発等の研究業務	今回の研究では、学生と農産物や工芸品等の生産者との交流を通じ、両者ともにデザインによる課題解決を実践的に学ぶとともに、地元産品のPRや商品開発の新たな手法を明らかにすることを目的とする。 くわえて、学生による滞在型研究活動というOrigeの新たな利用形態により、この過程を広く情報発信することで、Origeの活発な利用を促すことも目的とする。	令和元年9月10日	令和元年9月10日 ～ 令和2年3月27日	298,760	学校法人双葉学園	同法人が運営する「福岡デザイン専門学校」は、プロダクトデザインやパッケージデザインを学ぶ過程を有しており、民間企業から商品パッケージの開発依頼が持ち込まれることもあり、学生の作品が実際に採用された実績も有している。 本町においても昨年度の本事業を受託し、学生らが4社をフィールドワークして課題検討に取り組んだ。本年2月には成果発表のための公開プレゼンテーションを行い、そのなかで発表された「八女すだれ」を活用するアイデアは現在商品化に向けて鹿田産業内で検討されるなど、良好な実績を有していることから、本事業を遂行するに要する特別な知識、技術を有する者と認められるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	政策調整課	令和元年8月19日
223	令和2年度の固定資産税(土地)の価格修正において活用する標準宅地の時点修正	令和2年度の固定資産税課税に向けて宅地及び宅地並み課税を行う土地の価格修正の基礎となる26地点の不動産鑑定評価業務を委託する。	令和元年7月31日	契約日～令和元年9月30日	365,040円	公益社団法人 不動産鑑定士協会	固定資産税に利用する土地の価格形成要因は地域性が強く、近隣市町村や県内の動向を的確に把握する必要があり、県内市町村と調整を図りながら進めていく必要がある。そのため、県内市町村及び福岡県と連携が取れる公益社団法人福岡県不動産鑑定士協会に委託が必要となる。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	税務課	令和元/6/3
224	令和3年度の固定資産税(土地)の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定業務	令和3年度課税の固定資産税評価替えに向けてそのために活用する標準宅地113地点の不動産鑑定評価業務を委託する。	令和元年7月31日	契約日～令和2年3月31日	7,200,360円 (税込定 7,333,700円)	公益社団法人 不動産鑑定士協会	固定資産税に利用する土地の価格形成要因は地域性が強く、近隣市町村や県内の動向を的確に把握する必要があり、県内市町村と調整を図りながら進めていく必要がある。そのため、県内市町村及び福岡県と連携が取れる公益社団法人福岡県不動産鑑定士協会に委託が必要となる。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	税務課	令和元日6月3日
225	FMCグループウェア増設HDD構築及び使用料	現在業務で使用しているFMC「グループウェア」SaaSサービスのデータ容量増加に伴いHDD増設が必要になったため、増設及びそれに係る設定作業。(HDD使用料含む。)	令和元年7月1日	令和元年8月1日 ～ 令和2年3月31日	167,856円	株式会社九州日立システムズ	現在業務で使用しているFMC「グループウェア」SaaSサービスのHDD増設作業になり、本サービスの提供元である株式会社九州日立システムズに作業を依頼する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	総務課	令和元/6/3
226	広川町長寿祝記念品支給事業商品券購入契約	77歳・88歳・100歳以上の住民に対して長寿祝いとして商品券を支給するもの	令和元年9月3日	令和元年9月9日	996,000	広川町商工会	基地活性化のため町内において利用可能な商品券を購入するため特命随契	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	福祉課	令和元年8月19日

平成31年度(令和元年度) 随意契約結果表(令和元年7月～9月契約分)

	事業名	概要	契約日	契約期間	契約金額(円) 内訳	契約の相手方	選定理由	根拠規定	担当課	承認日
227	子ども子育て支援システム制度改正対応業務	10月からの幼児教育・保育の無償化に伴うシステム改修	令和元年7月1日	令和元年7月1日 ～ 令和元年9月30日	2,008,800	株式会社RKKコンピューターサービス	今回の回収委託は広川町総合行政システムの改修であり、システム開発元である(株)RKKコンピューターサービスに作業を依頼する必要があるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	福祉課	令和元年6月19日
228	広川町荒廃森林整備事業(特定調査業務委託)	福岡県荒廃森林整備事業実施に伴う、上広川地区・中広川地区・下広川地区の荒廃森林状況調査結果について、成果品を提出	令和元年9月27日	令和元年9月27日 ～令和元年10月31日	1,134,000円	福岡県八女森林組合	業務の特殊性(保育等の林業に関する専門的技術保有)、即応性、及び町内森林業務に精通している為。	地方自治法施工令第167条の2第1項第2号	産業振興課	令和元年9月2日